

第9期(平成20年3月期) 第3四半期決算説明資料



日本 E R I 株式会社
証券コード：2419



サマリー

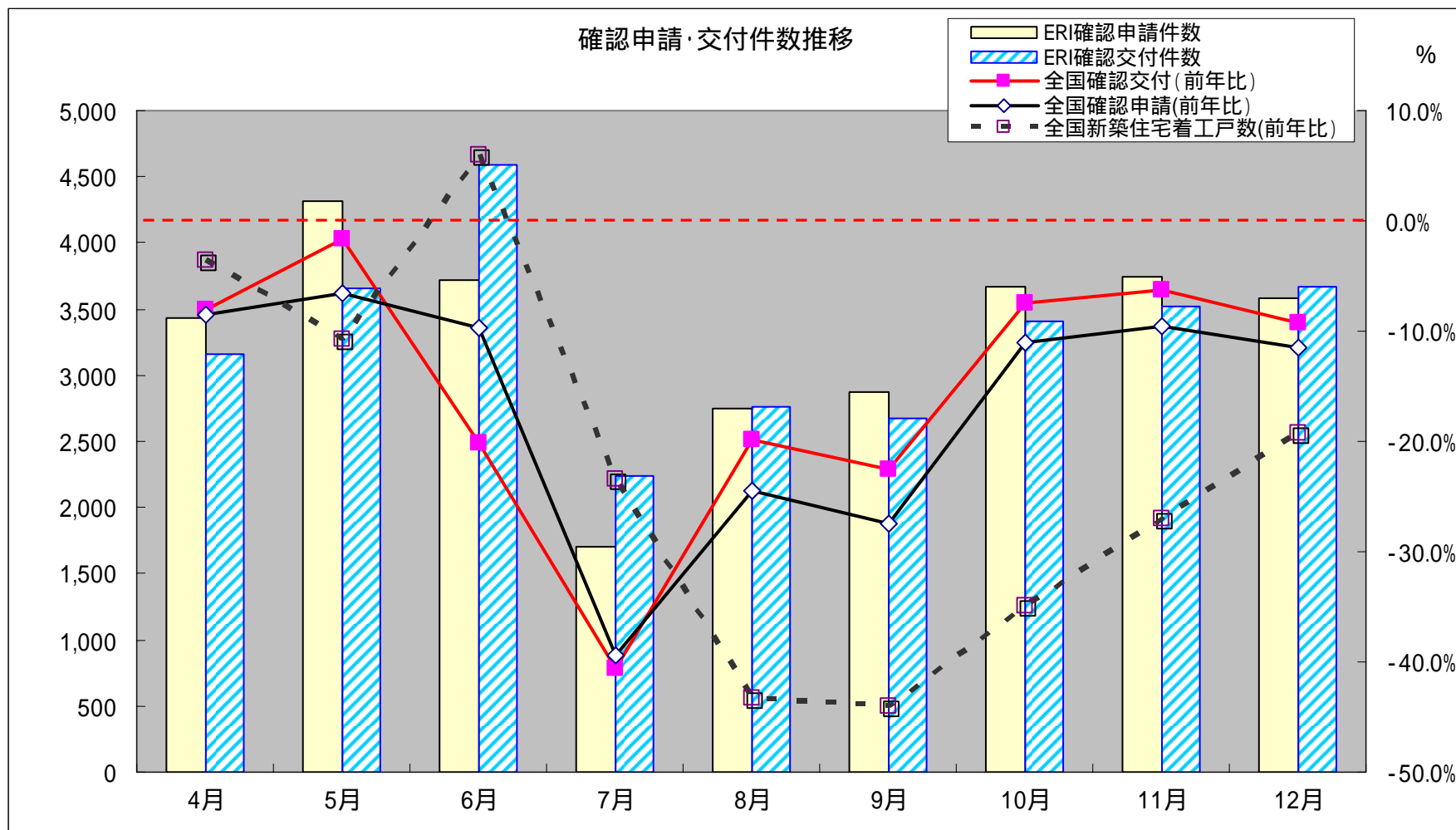
1. 第3四半期は利益計上 業績は回復基調

- 確認検査業務の円滑化が進展
- 確認件数は概ね前年並、売上金額は過去最高
- 価格改定（平成19年9月実施）は100%浸透済

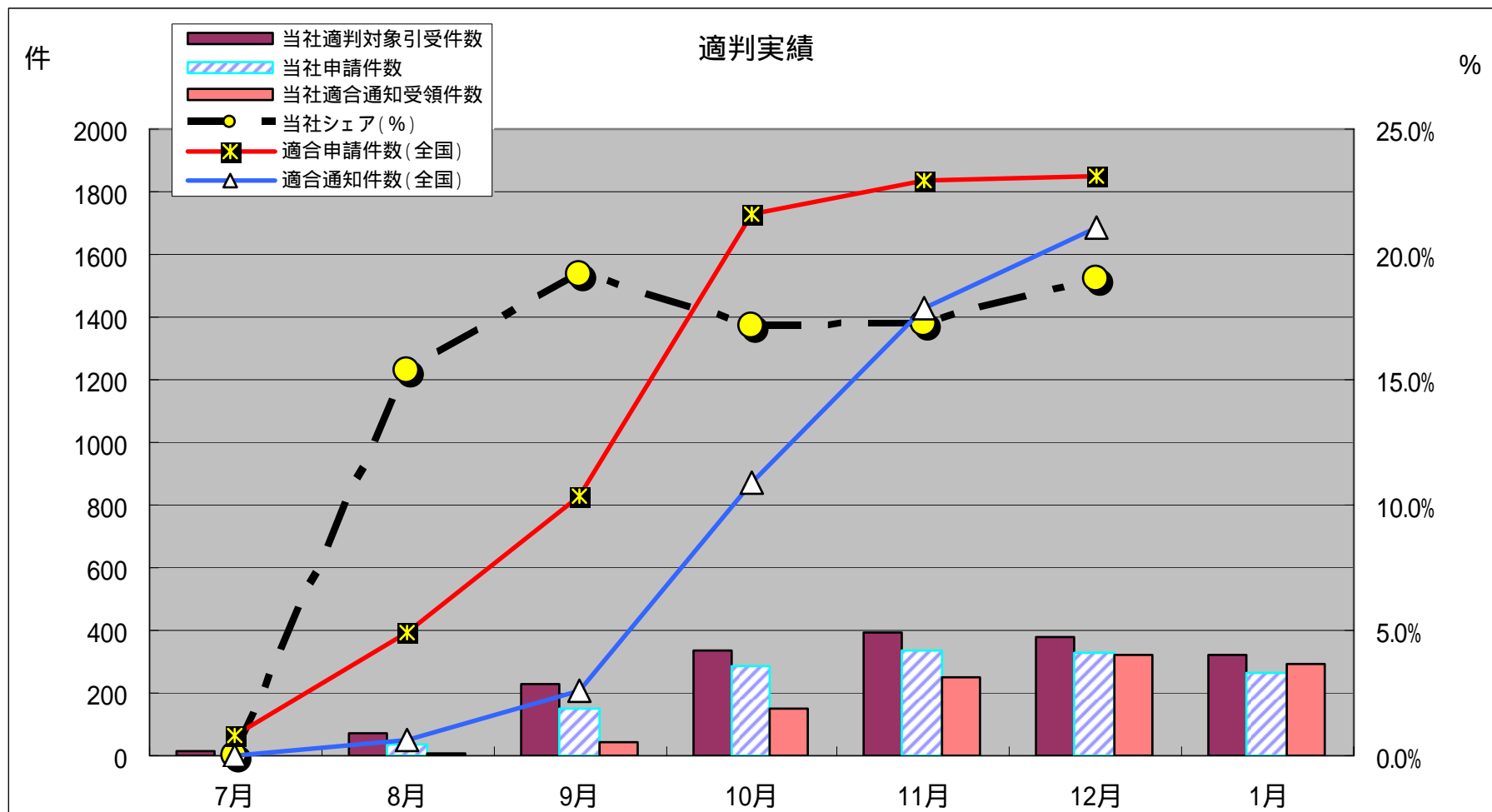
2. 資本の増強

- 平成19年10月 第三者割当増資を実施：253百万円
- 一時的な債務超過状態を解消

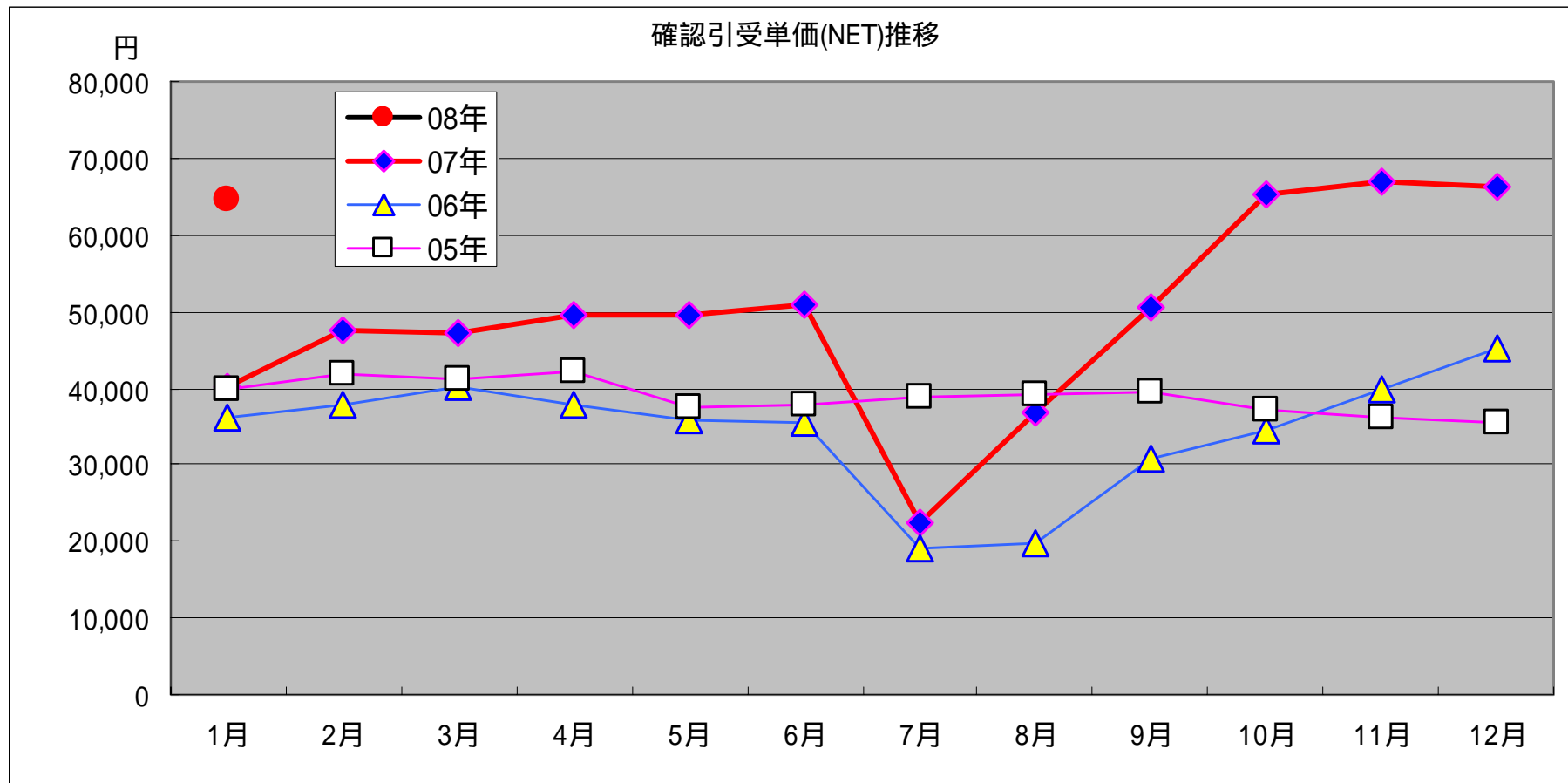
確認件数と住宅着工件数



適合性判定の全国件数と当社シェア



当社確認引受単価





経営成績

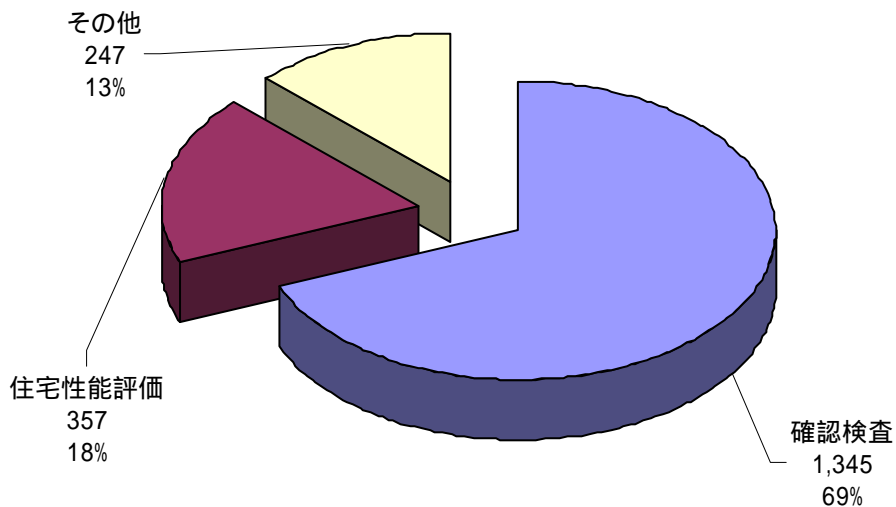
(単位:百万円)

	当年度 第3四半期 (H19/10 ~ H19/12)	前年度 第3四半期 (H18/10 ~ H18/12)	増減額	増減比率	当年度 第3四半期 累計	対前年 増減額
売上高	1,949	1,334	615	46.1%	4,697	1,007
営業利益	83	201	284	-	446	519
営業利益率	4.3%	15.1%	-	-	9.5%	-
経常利益	83	198	281	-	438	518
経常利益率	4.3%	14.8%	-	-	9.3%	-

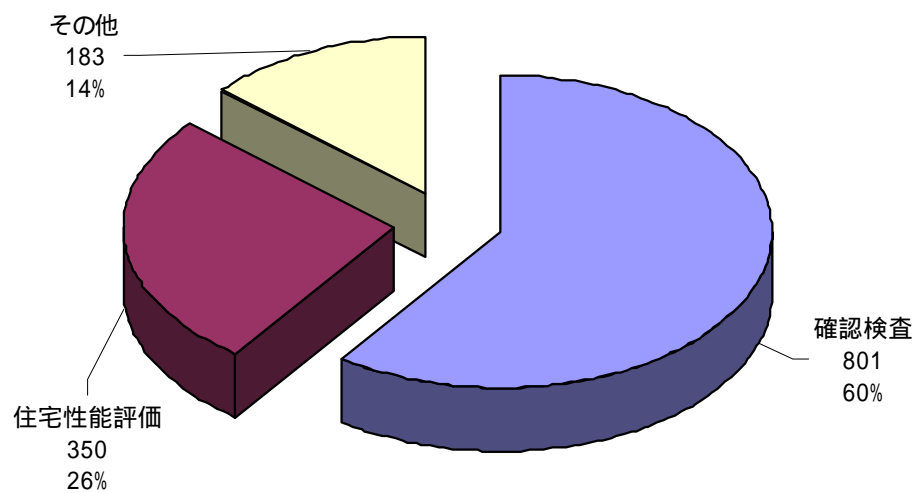


業務別売上高

当年度 第3四半期 (H19/10 ~ H19/12)



前年度 第3四半期 (H18/10 ~ H18/12)



(単位:百万円)



業務別売上高

(単位:百万円)

	当年度 第3四半期 (H19/10 ~ H19/12)	前年度 第3四半期 (H18/10 ~ H18/12)	増減額	増減比率	当年度 第3四半期 累計	対前年 増減額
確認検査	1,345	801	544	67.9%	2,987	788
住宅 性能評価	357	350	7	2.0%	1,089	105
その他	247	183	64	35.0%	621	114
合計	1,949	1,334	615	46.1%	4,697	1,007



主要業務計数

(単位:件)

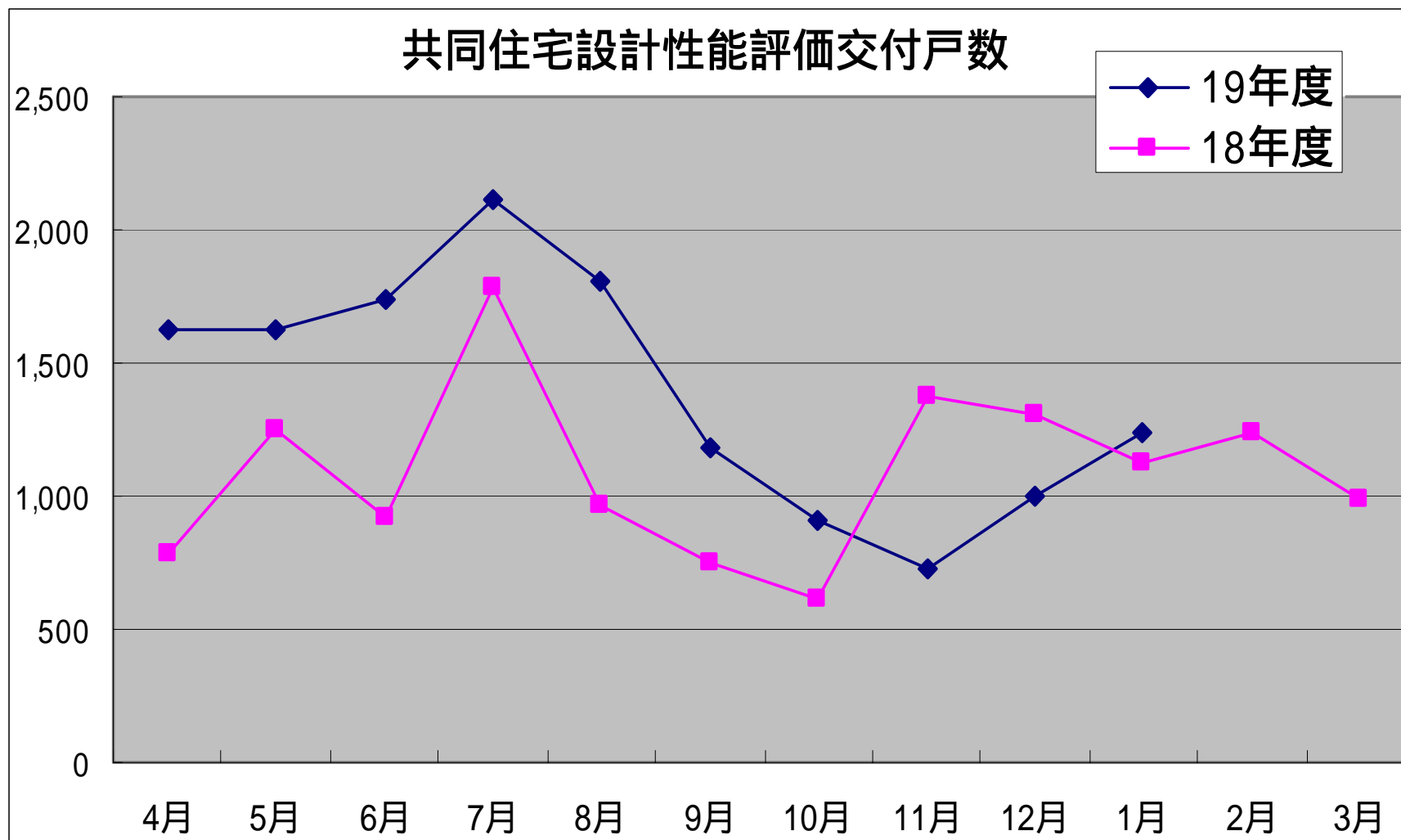
	当年度 第3四半期 (H19/10~ H19/12)	前年度 第3四半期 (H18/10~ H18/12)	増減件数	増減比率	当年度 第3四半期 累計	対前年 増減率
確認	10,610	11,055	445	4.0%	29,697	4.9%
完了検査	7,077	7,697	620	8.1%	21,832	0.0%
戸建住宅 設計評価	3,128	2,940	188	6.4%	9,070	4.6%
共同住宅 設計評価	2,715	3,400	685	20.1%	12,796	29.6%



通期の業績予想

1. 確認業務件数は堅調に回復、マンション等の大型物件の市場動向が懸念材料
 - 構造適判は想定の50%程度にとどまる
 - 大型物件の回復は来年度以降
2. 競争条件の優位性が定着しつつあり、前回予想を変更せず
 - 住宅性能評価、その他業務は堅調に推移

共同住宅設計性能評価の現状





業績予想数値

平成20年3月期 通期連結業績予想 (H19/4 ~ H20/3)

(単位:百万円)

	当期業績予想 (H19/11/14発表)	前期実績	増減額	増減比率
売上高	7,567	5,183	2,384	46.0%
営業利益	234	1,084	1,318	-
経常利益	234	1,070	1,304	-
当期純利益	82	1,161	1,243	-
一株当たり当期純 利益(円)	3,274.50	47,651.83	-	-

平成19年11月14日に発表した業績予想からの変更はありません。



Topics

1. **東京都における構造計算適合性判定業務の開始**
当初指定された8県に加え、東京都での構造計算適合性判定業務を平成19年12月17日より開始。
2. **建築基準適合判定資格者検定合格者**
全国の合格者319名に対し、当社から57名を輩出。(シェア17.8%)
充実した社内研修により、高い合格率を維持。確認検査員306名体制に。
3. **「目からウロコの確認申請」改訂版を出版**
改正建築基準法と法令の修正内容を加え、平成20年3月にリニューアル予定。旧版は2万部を販売。
4. **@ERI倶楽部会員 1万人突破**
建築確認に関する最新情報やメールマガジンを提供するサービス。
平成19年6月法改正前後に会員数が急激に増大。



20年度に向けて

新たな市場創設・拡大に迅速に対応

特定住宅瑕疵担保責任履行確保法

平成20年4月施行。平成21年10月1日から引渡しの新築住宅に瑕疵担保もしくは保険が義務付けられる。これにより検査需要が大幅に増大する。また、住宅性能評価が拡大する可能性大。

200年住宅の推進

超長期にわたって循環利用できる質の高い住宅のために、住宅性能評価が推進される方向性。（今国会に法律案上程）「認定」手続きには、評価機関の活用が想定される。



今後の見通し

CASBEE

建築物の環境性能評価システム。
20年度からは戸建住宅にも適用予定。
日本ERIはCASBEE評価認証機関として申請済みだが本格的な始動は今後の見通し。

成長市場（環境・耐震等）への対応

耐震改修計画の判定

急速に成長している分野
(18年度:38件、19年度:140件)

エンジニアリング・レポート

金融商品取引法により厳密な第三者性・
専門性に強み